

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和5年度当初予算関係)

令和新時代創造本部

※各事業の説明資料について「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

※トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会議案説明資料目次

令和新時代創造本部

【予算関係】

| 議案番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|----------------|-------------|----|
| 第1号 | 令和5年度鳥取県一般会計予算 | | |
| | 1 当初予算説明資料 | (総括表) | 3 |
| | | 新時代・SDGs推進課 | 4 |
| | | 総合統括課 | 9 |
| | | 広報課 | 10 |
| | | 女性活躍推進課 | 16 |
| | | 統計課 | 22 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 25 |
| | 3 節の明細 | | 27 |
| | 4 債務負担行為に関する調書 | | 29 |

議案説明資料総括表

令和新时代創造本部(単位:千円)

| 課名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|-----------|-----------|----------|---------|----|-----|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 新時代・SDGs推進課 | 421,079 | 464,996 | △ 43,917 | 6,597 | | 205 | 414,277 | |
| 総合統括課 | 44,525 | 43,832 | 693 | | | | 44,525 | |
| 広報課 | 277,015 | 275,729 | 1,286 | | | 150 | 276,865 | |
| 女性活躍推進課 | 31,097 | 39,538 | △ 8,441 | 3,856 | | 85 | 27,156 | |
| 統計課 | 269,310 | 267,113 | 2,197 | 219,469 | | 164 | 49,677 | |
| 合計 | 1,043,026 | 1,091,208 | △ 48,182 | 229,922 | | 604 | 812,500 | |
| <p><説明(主な内容)></p> <p>【新時代・SDGs推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進事業(8,337千円) ・とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業(4,860千円) | | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|---|---------|--------|-------|----|------------|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職員人件費 | 291,908 | 282,234 | 9,674 | | | <雑入> 48 | 291,860 | |
| 事業内容の説明 一般職の職員（40名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費 | | | | | | | | |
| 令和新時代創造本部管理運営費 | 5,173 | 11,673 | △6,500 | | | | 5,173 | |
| トータルコスト | 37,676千円（前年度 44,484千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 令和新時代創造本部内及び県庁各所属との連絡調整、令和新時代創造本部の予算、決算庶務業務 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | — | | | | | | | |
| 事業内容の説明 1 事業の目的、概要 連絡調整業務に要する経費 2 主な事業内容 令和新時代創造本部及び各部局との連絡調整経費等 | | | | | | | | |

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|---------|---------|-------|-------|----|-------------|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職員人件費 | 101,574 | 100,160 | 1,414 | | | <雑入> 157 | 101,417 | |
| 事業内容の説明 一般職の職員（9名）の人件費 会計年度職員（13名）の人件費 | | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------|----------------------------------|-------|-------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| SDGs推進事業 | 8,337 | 7,155 | 1,182 | 4,167 | | | 4,170 | |
| トータルコスト | 17,693千円（前年度 16,618千円）〔正職員：1.2人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 持続可能な地域社会づくりの推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた、持続可能な地域社会づくりのため、官民連携ネットワークによるSDGsの普及啓発を行うとともに、子どもたちを含む県民や企業の実践拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 事業名 | 内容 | 予算額 |
|----------------------|---|-------|
| (1) オール鳥取県でのSDGs推進事業 | ①官民連携ネットワークの運営（1,000千円） 行政、企業、団体、NPOをはじめとした多様な主体による連携・協働のための官民連携組織を運営する（事務局：県）。 ②とっとりSDGsパートナー制度の運営（1,840千円） SDGsへの積極的に取り組む団体等の活動を「見える化」し、横展開を促すための登録制度を運営する。 ③鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部の運営 SDGsの推進や喫緊の課題となっている温室効果ガス削減に向けて、全庁を挙げて取り組む。 | 2,840 |
| (2) SDGs普及啓発事業 | ①とっとりSDGsポータルサイトの運営（627千円） 動画やSNSによる認証企業及びパートナー企業等の取組紹介、とっとりSDGs若者ネットワークをはじめとする各種ネットワークの活動を掲載するウェブページの保守・管理。 ②「とっとりSDGs伝道師」制度の運営（1,870千円） SDGs普及啓発の核となる人財をSDGsの伝道師として任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う担い手となってもらう。 ③「とっとりSDGs子ども伝道師」制度の運営（1,000千円） 学校でSDGsを学んだ学級を「子ども伝道師」に任命し、学校単位での子どもの自律的かつ主体的なSDGsの普及啓発や実践拡大を図る。 ④「とっとりSDGs子どもアンバサダー」事業（2,000千円） 「とっとりSDGs子ども伝道師」を対象に、オンラインを活用し発展途上国の子どもや若者達と交流し、豊かな自然など共通するテーマでの課題や解決策・アイデアを互いに共有することで、SDGsの本質を知り、自身の環境を見つめ直す機会を未来を担う子ども達に提供する。 | 5,497 |
| 合 計 | | 8,337 |

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGs実践拡大を図る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数を事業目標としているが、「令和6年度末に500件」をすでに達成しており、さらなる上方修正を検討している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※令和4年12月末現在：527件

令和4年度は、SDGs未来都市に選定されたことに伴い鳥取県未来都市計画を策定し、子ども伝道師やアンバサダー、パートナーシップ推進など、SDGsにチャレンジする人財をサポートする新たな施策を開始した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|-----------------------|--|-------|--------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業 | 4,860 | 8,397 | △3,537 | 2,430 | | | 2,430 | |
| トータルコスト | 10,196千円（前年度 21,803千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.5人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | SDGsビジネスアワード企画・調整・実施、SDGsシーズン2022に係る企画・調整・実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 持続可能な地域社会づくりの推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2年度以降、SDGsの普及啓発、実践拡大の土台となる各種取組を推進することにより、民間調査機関が実施した「地域別SDGs評価」で3年連続都道府県1位になるなど、SDGsの理念と実践は着実に本県に根付きつつある。令和4年度にはSDGs未来都市にも選定され、地域におけるSDGs達成に向けて、これまでに構築した土台を強化・発展させるとともに、SDGsの達成に不可欠となるパートナーシップによる取組を更に加速させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|------------------------|--|-------|
| (1) とっとりSDGsシーズン2023 | ● 3年目となる鳥取県発の普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」をオンラインイベントとリアルのハイブリッド型で開催する。 | 3,000 |
| (2) とっとりSDGsビジネスアワード事業 | ● SDGsの達成に向けて、県内でSDGs推進のモデルとなる優れた取組を行う企業を表彰するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を実施する。 <表彰例> 【鳥取県知事賞（最優秀賞）】 SDGs推進の代表的なモデルとなる、きわめて顕著な功績があったと認められる企業 【SDGsパートナーシップモデル賞（特別賞）】 SDGs推進のモデルとして、ロールモデルとなり得るパートナーシップの取組を行ったと認められる企業 | 1,860 |
| 合 計 | | 4,860 |

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGs実践拡大を図る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数を事業目標としているが、「令和6年度末に500件」をすでに達成しており、さらなる上方修正を検討している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※令和4年12月末現在：527件

令和4年度は、「とっとりSDGsシーズン」として県内各地でSDGsにつながるイベントを集中的に実施するとともに、令和4年5月に選定されたSDGs未来都市もPRするため、「SDGs未来都市選定記念フォーラム」をハイブリッドで開催した。

企業や地域のパートナーシップを促進するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を創設し、県内企業19社の応募の中から、SDGs推進のビジネスモデルとなる優れた取組を行う企業を選定した（最優秀賞1社、特別賞2社）。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------|--|--------|--------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県政推進費 | 9,227 | 10,377 | △1,150 | | | | 9,227 | |
| トータルコスト | 83,833千円（前年度 85,772千円）〔正職員：9.2人、会計年度任用職員：1人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 「鳥取県令和新时代創生戦略」の取組の推進、県政顧問等の設置、政策課題等の調査研究、市町村や県民との意見交換の実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県令和新时代創生戦略の着実な実行・進行管理を行うとともに、県政の重要課題の解決及び鳥取の新时代づくりを強力に展開する。
また、県政に関する各種会議の開催や、外部有識者等からの助言等、多様な主体からの意見・提言を県政に反映させる。

2 主な事業内容

(1) 地方創生に係る取組

（単位：千円）

| 会議名 | 会議の目的等 | 予算額 |
|---------------|---|-----|
| 1 鳥取創生チーム拡大会議 | 【総合戦略の検証機関】 産官学金労言による外部有識者の参画を得た検証機関であり、総合戦略について、PDCAサイクルによる検証を行う。 | 45 |

(2) 多様な主体による広聴制度

（単位：千円）

| 会議名 | 会議の目的等 | 予算額 |
|------------------------|---|-----|
| 1 県政顧問、県政アドバイザー、スタッフ制度 | 【学識経験者等からの助言】 県政における重要事項に関する助言・提言や、個別の課題について専門的見地から意見を伺う制度。 | 642 |
| 2 県・市町村行政懇談会 | 【知事・市町村長との連携強化、課題共有の場】 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行い共通の認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。 | |
| 3 鳥取県パートナー県政推進会議 | 【県政課題に対する有識者等との意見交換】 県民参画基本条例の基本理念に基づき、県政への県民意見の反映や、県民と県政との協働のあり方について議論を深め、施策の改善を検討する会議。 | |
| 4 伸びのびトーク | 【住民との直接対話による意見交換】 知事等の県幹部が、地域に直接出かけて行き、その地域の直面する課題等について直接対話を行う。 | |

(3) その他

（単位：千円）

| 会議名 | 会議の目的等 | 予算額 |
|-----------------------------------|---|-------|
| 1 政策研究費 | 年度途中に発生した緊急の政策課題等について、民間機関等と連携して、機動的な調査、検討を行うことにより、県政課題の解決に向けた取組を推進する。 ・政策課題情報収集のための専門家会議 ・政策課題解決へ向けた調査委託 | 1,880 |
| 2 地域共生政策自治体連携機構年会費（人口減少に向かう自治体連合） | 人口減少に向かう自治体連合の主旨・事業内容に対し、賛同の意をもって支払う連合への参加費（地域共生政策自治体連合機構特別会員） | 10 |
| 3 枠内標準事務費 | | 6,650 |

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・これまでの地方創生の成果を引き継ぎながら、あわせてSDGsの取組を推進し「とっとり創生」による持続可能な地域社会の実現を目指す。
- ・鳥取県令和新时代創生戦略に設定した、重要業績評価指標（KPI）を達成する。
- ・各種広聴活動を通じて、若年層をはじめ、様々な県民からの多様な意見を県政へ反映させる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課(内線:7093)

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------------------|--------------------|--------|---------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (休止) デジタル支えあい社会 推進事業 | 0 | 45,000 | △45,000 | | | | | |
| トータルコスト | 0千円 (前年度 51,309千円) | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総合統括課（内線：7651）

1目 企画総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---|------------------------------------|---|-----|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 知事会等負担金 | 44,525 | 43,832 | 693 | | | | 44,525 | |
| トータルコスト | 108,460千円（前年度 108,497千円）〔正職員：8.2人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 各種知事会等への参画・運営に係る負担金の支払い | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 国に対する施策の提案・要望 各種知事会及び近隣各県との連携強化 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の目的・概要 全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対して意見を述べるなどの提案・要望活動等を行うなど、本県の目指す施策の実現を図る。</p> | | | | | | | | |
| <p>2 主な事業内容 全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。 （単位：千円）</p> | | | | | | | | |
| | 予算額 | 内容 | | | | | | |
| 全国知事会 | (7,845) 7,829 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県知事で組織。 ・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。 | | | | | | |
| 中国地方知事会 | (752) 752 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国地方5県の知事で組織。 ・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。 | | | | | | |
| 関西広域連合 | (25,125) 25,019 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西の2府6県4政令市で組織。 ・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。 | | | | | | |
| 近畿ブロック知事会 | (150) 150 | <ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロック7府県及び福井県、徳島県、鳥取県の知事で組織。 ・構成府県の共通する課題等について議論し、緊急アピールや提言等の活動を実施する。 | | | | | | |
| 日本創生のための将来世代応援知事同盟 | (500) 500 | <ul style="list-style-type: none"> ・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す22県知事で構成。 ・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。 | | | | | | |
| 日本海沿岸地帯振興連盟 | (600) 600 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸の12府県で組織。 ・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。 | | | | | | |
| その他諸経費 | (8,860) 9,675 | <ul style="list-style-type: none"> ・標準事務費など | | | | | | |
| 計 | (43,832) 44,525 | ※予算額の列中、カッコ内は前年度予算額 | | | | | | |
| <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国都道府県や近隣県、各種民間団体等との連携強化により、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。 ・各種知事会議等を通じて、新型コロナウイルス対策、地方分権改革、地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。 ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。 | | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7840）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------|-----------------------------------|--------|-----|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県政だより広報費 | 45,073 | 44,729 | 344 | | | | 45,073 | |
| トータルコスト | 64,566千円（前年度 64,444千円） [正職員：2.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 県政だよりの制作 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県民が求める必要な情報をわかりやすい紙面で提供 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民へ県政の動きや県内のさまざまな情報、地域の魅力などを分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。

2 主な事業内容

「とっとり県政だより」の発行

- (1) 規格 A4判、8ページ（年1回12ページ）、フルカラー
- (2) 発行 毎月1日発行×12回
- (3) 発行部数 194,200部/月
- (4) 1冊あたりの制作費 18.8円（うち配布単価7.41円）
- (5) その他
 - ・市町村を通じて県内各世帯へ配布
 - ・県民室やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架
 - ・とりネットで公開（HTML版、PDF版）

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
県政や県民生活に関わる様々な情報を分かりやすく届ける。
- (2) 取組状況・改善点
 - 県政情報等を分かりやすく伝えるため、文字量を減らし、見やすい紙面構成にするとともに、タイムリーな情報提供や読んでもらえる紙面づくりに努めてきた。
 - 詳細な情報は二次元バーコードでウェブサイトへ誘導するなど、デジタル媒体との役割分担・相互連携の工夫を行うと共に、SNS媒体を活用し、情報発信の強化に取り組んだ。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7754）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------|--|---------|---------------------------|---------|----|-----|------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 新聞テレビ等 広報費 | 〔債務負担行為〕 3,267 110,334 | 111,132 | 〔債務負担行為〕 3,267 △798 | | | | 〔債務負担行為〕 3,267 110,334 | |
| トータルコスト | 127,487千円（前年度 128,481千円）〔正職員：2.2人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 新聞、テレビ、ラジオ、公告塔・電光掲示板等各種広報のテーマ選定、内容調整等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、報道機関等を通じ効果的な広報を実施 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的な県政情報発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|-----------|---|---------|
| 1 新聞お知らせ | 県民に身近な生活関連情報等を新聞各紙に毎月第2・4木曜日に掲載 「鳥取県からのお知らせ」 （日本海新聞、山陰中央新報 全5段） | 17,288 |
| 2 新聞施策広報 | 県の施策情報を新聞各紙に随時掲載 （日本海新聞等 全5段または半5段） | 21,749 |
| 3 県政テレビ番組 | テレビ番組で県政情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信 （5分番組 30回放送 手話・字幕入り・解説放送） | 24,770 |
| 4 テレビスポット | 15秒または30秒のテレビスポットで県の施策情報を紹介（日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ） | 32,264 |
| 5 ラジオスポット | 20秒ラジオスポットで県の施策情報や県民に身近な情報を紹介（エフエム山陰、山陰放送） | 6,636 |
| 6 SNS | SNS媒体で県の施策情報や県民に身近な情報を紹介 | 1,800 |
| 7 広告塔 | 県が設置している広告塔にお知らせを掲示 （JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（3面）） | 4,008 |
| 8 その他事務費 | | 1,819 |
| 合計 | | 110,334 |

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県政におけるタイムリーな話題や重要施策の情報をより多くの県民に分かりやすく届ける。

(2) 取組状況・改善点

各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定・マッチング、全体のバランス調整なども行った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7021）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------|--|--------|----|-------|----|-------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 広報活動管理費 | 10,654 | 10,654 | 0 | | | <雑入> 150 | 10,504 | |
| トータルコスト | 30,681千円（前年度 30,847千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 各所属から提出される提供資料の最終確認・公開作業、知事定例記者会見の会場設営、運営、会見録の作成、報道機関からの依頼・照会事項への対応、行政情報収集に係る各種業務等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、報道機関等を通じ効果的な広報を実施 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・ 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動を実施する。
- ・ 広報活動を効果的かつ効率的に行うために、各種会議、研修会等へ参加する。

2 主な事業内容

- (1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等
 - ア 県政記者室への資料提供、記者発表等
庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。
 - イ 知事定例記者会見
会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業を行う。
(原則 毎週木曜日)
- (2) 各種行政情報等の収集等
広報活動に必要な各種会議・研修会等への参加・開催、資料作成、取材等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
県政記者室を通じ、県政に関する正しい情報を迅速かつ、より効果的・効率的に発信する。
- (2) 取組状況・改善点
報道提供資料の速やかな伝達と知事定例記者会見の円滑な運営に取り組んでいる。知事定例記者会見では、画質の向上を図るためYouTubeによる配信を開始した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7755）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|------------|--|--------|------|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| インターネット広報費 | 11,348 | 11,690 | △342 | | | | 11,348 | |
| トータルコスト | 25,918千円（前年度 26,363千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | とりネットコンテンツ管理業務、とりネットシステム管理業務、契約・支払業務、ウェブアクセシビリティ向上 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 見やすく利用しやすいウェブページをつくり、迅速に情報更新 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の公式ウェブサイト「とりネット」を活用して、様々な情報を県内外にタイムリーに発信し、利用者が必要な情報を適時に入手できることを目的とする。また、スマホでの閲覧や利用者の利便性を意識し、時代に即したサイト改修を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|-------------------------|---|--------|
| 1 とりネット管理運営事業(委託) | CMSサーバ管理運営 CMS(※1)ソフト以外のシステム全体(サーバ等のハードウェア、サーバ用ソフト)の運用保守(稼働確認、ソフトアップデート、障害対応等) ※R1～6年度債務負担行為設定済 CMSソフトウェア保守 CMSソフトのサポート・運用保守(サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等) ※R5～7年度債務負担行為設定済 デジタル広報戦略研修・CMS操作研修 全庁各所属の階層別に6回実施(東部4回、中部1回、西部1回) (※1)CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)：ウェブページ編集を支援するソフトウェア | 3,701 |
| 2 とりネットCMS利活用・改修等業務(委託) | とりネット管理業務のうち専門性の高い分野の作業を委託し、情報掲載基盤として編集者・管理者の利便や閲覧者の利便に資するよう、CMSのシステム的な改修・活用推進を図る。加えて、とりネット上のウェブアクセシビリティ(高齢者や障がい者を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること)の向上を図るため、チェック・修正作業を行う。 | 3,273 |
| 3 標準事務費 | ・CMSサーバ等賃貸借・保守料 ※R1～6年度債務負担行為設定済 ・自動翻訳サービス利用料 ※R5～7年度債務負担行為設定済 ・音声読み上げサービス利用料 ※R5～7年度債務負担行為設定済 等 | 4,374 |
| 合計 | | 11,348 |

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・誰にでも見やすく利用しやすいウェブページ作りと管理運用、スマートフォンが中心となったデジタル時代対応のためのウェブサイト改善を目指す。
- ・ウェブアクセシビリティにおいて、JIS規格のレベルAA準拠(※2)の達成を目標とする。

(2) 取組状況・改善点

- ・各所属のウェブページ作成・改修支援など、全庁的なサイトの運営、システム改善等を行っている。
- ・各所属サイト編集者を対象とした研修実施や指導等による、ウェブページの利便性向上に取り組んでいる。

(※2) JIS規格のレベルAA準拠：JIS規格ではウェブアクセシビリティの適合レベルが3段階(レベルA、レベルAA、レベルAAA)あり、総務省の指針では、地方自治体などはレベルAA準拠を目指すよう規定されている。本県では毎年レベルAA準拠を達成している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|-----------|--|--------|-------|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| とっとり情報発信費 | 72,437 | 70,437 | 2,000 | | | | 72,437 | |
| トータルコスト | 100,506千円（前年度 98,827千円）〔正職員：3.6人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 企画立案、関係部局・市町村との連絡調整、委託業務・業者の選定、契約及び支払事務、予算・決算、監査、会議等 広報ツールの企画・制作・配布、インターネットによる情報発信・情報収集、情報発信に係るメディアとの調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県外・海外向け情報発信の強化 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

また、「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」において、広報課題の検討や新たな展開策の協議を行うほか、県公式ウェブサイトの機能改善のため的一部改修や、県公式LINEの保守運用等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|-------------------|---|--------|
| 1 基幹的情報発信 | 年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 ※PR会社への業務委託料を令和4年度12月補正にて債務負担行為設定済。 | 20,109 |
| 2 機動的運用型情報発信 | 緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 ・番組の誘致、著名人をイベントへ招聘した話題づくり ・放送・広告掲載 ・全国的な訴求力のあるイベントを支援 | 44,108 |
| 3 マスメディア等招聘経費 | テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し、将来番組内での企画で採り上げてもらう。 | 410 |
| 4 デジタル時代の広報戦略展開事業 | ○デジタル時代の広報戦略検討委員会 デジタル時代の広報の課題検討や実施事業の検証、新たな展開策等を協議する。 ○とりネット機能向上改修 とりネットのスマホ対応に合わせ、統一感あるデザイン展開や機能付加などの改修を行う。 ○公式LINE保守管理 | 5,000 |
| 5 その他事務費 | | 2,810 |
| 合計 | | 72,437 |

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年度に関係なく、旬の話題を時機に応じて迅速に発信する体制を整え、テレビ等のより影響力のあるメディアでの露出（記事化や放映など）機会の最大化を図る。

(2) 取組状況・改善点

首都圏メディアを中心に露出への働きかけ及びプレスリリース等を推進している。また、コロナ禍での積極的な発信のため、動画を制作しメディアに売り込む工夫をした。

デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会での議論を踏まえ、令和5年度から県公式LINEを本格運用する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7097）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------|----------------------------------|--------|----|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 広報連絡協議会運営支援事業 | 27,169 | 27,087 | 82 | | | | 27,169 | |
| トータルコスト | 30,288千円（前年度 30,241千円）〔正職員：0.4人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金事務、運営、進行管理、予算、決算、監査、会議 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県外・海外向け情報発信の強化 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の魅力の県内外への情報発信、全国の本県ファンの獲得や関係人口の拡大、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援するため、補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) ふるさと来LOVEとっりの運営

会員に本県の新鮮な情報を届け、会員と本県とのつながりを保持・強化することで、県外会員の関係人口創出に資することと併せて本県への観光訪問の増加、県産品消費の拡大、移住定住の促進を図るとともに、県内会員のふるさとに対する自信と誇りを醸成する。

※令和3年9月より「ふるさと鳥取ファンクラブ」から名称変更。交流人口拡大本部との連携事業。

- ・会員数：2,065人（令和5年1月時点）
- ・会員サービス：『とっとりNOW』等による情報提供、交流会への参加

(2) 県総合情報誌『とっとりNOW』の発行

本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと来LOVEとっとり会員、県政顧問、とっとりふるさと大使等に配布し、本県の魅力発信を図る。

- ・発行回数：年4回
- ・仕様規格：A4判28頁・オールカラー

(3) 県内団体のPR能力の向上支援

会員（県、市町村、民間）等を対象に、広報ワークショップやチラシ改善相談を実施し、県内関係機関の広報実務担当者の技術の向上を図る。

(4) 写真ライブラリーの運営

県総合情報誌『とっとりNOW』の撮影・取材により蓄積されたデータ及び県から引き受けた写真素材等を広報連絡協議会のホームページ内に写真ライブラリー（名称：鳥取県撮れたて写真館）として公開し、幅広く活用してもらう。

- ・取扱写真：2,226枚
- ・令和3年度ダウンロード回数：2,128件（1件につき1～10数枚ダウンロード）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県広報連絡協議会の円滑な運営を支援し、本県の魅力の県内外への情報発信、本県ファンや関係人口の拡大、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上を推進する。

(2) 取組状況・改善点

本県ファンを増やし、ふるさと来LOVEとっとりへの入会につながるよう『とっとりNOW』のデジタル化に加えWEB限定連載を毎月公開するなど、冊子版以外の新たな読者層の開拓に努めている。冊子版についても、引き続き県内外へのPR配布を行っていく。

今後とも県関係部局との連携を深めながら、本県の更なる魅力の発信、関係人口の創出につながる事業を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------|----------------------------------|-------|--------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 女性活躍に取り組む企業支援事業 | 4,476 | 8,312 | △3,836 | 238 | | | 4,238 | |
| トータルコスト | 13,832千円（前年度 17,775千円）[正職員：1.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 研修開催、補助金交付 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業における女性活躍を推進するため、女性活躍に資する研修会の実施、誰もが働きやすい職場環境整備や人材育成、就業継続等に資する取組を行う企業を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|------------------|-------|--|
| 女性活躍推進に向けた課題対応研修 | 476 | 企業経営者や人事・労務担当者向けに女性活躍に資する取組や労務関連制度のフォローアップのほか、多様な価値観・社会の変化に伴う新たな課題に対して理解を深める研修を開催する。 |
| 女性活躍に取り組む企業支援補助金 | 4,000 | 男女共同参画推進企業が行う誰もが働きやすい職場環境の整備や輝く女性活躍パワーアップ企業等が行う女性活躍推進の取組に係る経費の一部を助成する。 （鳥取県経営者協会への間接補助事業） |

【支援内容】

| 項目 | 対象経費等 | 対象企業 |
|-------------------|---|----------------------------------|
| ①女性の積極採用支援 | 女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費（女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等） 【補助率1/2、限度額10万円】 | 認定企業(※1) PU企業(※2) SU企業(※3) |
| ②誰もが働きやすい職場環境整備支援 | 誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費（女性更衣室、多目的トイレの整備費等） 【補助率1/2、限度額25万円】 | 認定企業 PU企業・SU企業 |
| ③女性のキャリアアップ等支援 | 人材育成研修、資格取得等に要する経費（講師謝金、講習料等） 【補助率1/2、限度額20万円（PU企業）、10万円（SU企業）】 | PU企業・SU企業 |
| ④離職者雇用奨励金 | 育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金 【1企業あたり30万円】 | PU企業・SU企業 |
| ⑤育児休業復帰支援 | 女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費 【月額上限10万×最長3か月】 | PU企業・SU企業 |

※1 男女共同参画推進企業（認定企業）…家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 [R5.1現在949社]

※2 輝く女性活躍パワーアップ企業（PU企業）……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R5.1現在325社]

※3 輝く女性活躍スタートアップ企業（SU企業）……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R5.1現在5社]

3 事業目標・取組状況・改善点

経済団体や市町村等との連携のほか、女性活躍推進員等による新規開拓やきめ細かなフォローアップ等を通じて、女性活躍に取り組む県内企業は着実に増加しており、引き続き、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりや人材育成・就労継続の取組を着実に進め、企業における女性活躍を一層推進する。

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

輝く女性活躍パワーアップ企業登録数 500社(令和7年度) ← 325社(令和5年1月現在)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------------|----------------------------------|-------|------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| イクボス・ファミボス普及拡大事業 | 3,620 | 3,720 | △100 | 2,413 | | | 1,207 | |
| トータルコスト | 14,536千円（前年度 14,760千円）[正職員：1.4人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 情報発信、普及啓発、企業の取組支援 等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

イクボス・ファミボスの取組をさらに普及拡大させるため、働きやすい職場づくりを進め、仕事と家庭の両立を応援する企業の取組事例の発信や介護等支援コーディネーター派遣などを通じてイクボス・ファミボスの具体的な取組を支援する。

※イクボス・ファミボス

子育てはもちろん介護と仕事を両立できる職場環境づくりを担い、従業員の仕事と家庭の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダー

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 項目 | 予算額 | 内容 |
|-------------------|-------|--|
| イクボス・ファミボス宣言企業説明会 | 660 | 働きやすい職場づくりに熱心なイクボス・ファミボス宣言企業の人材確保を応援するため、宣言企業を対象とした企業説明会を開催する。 |
| イクボス・ファミボスの好事例の発信 | 1,000 | イクボス・ファミボスの優良取組事例を継続的に発信する。（新聞連載6回） |
| イクボス・ファミボス宣言企業の表彰 | 60 | イクボス・ファミボスの優れた取組を実施している企業を表彰する。 |
| 官民一体の普及啓発 | 1,100 | イクボス・ファミボス普及推進委員会（経済団体・労働団体等で構成）と連携し、イクボス・ファミボスの普及啓発を行う。 |
| 介護等支援コーディネーター派遣 | 800 | 従業員の将来の介護リスク等の把握や従業員が利用できる公的サービスの情報など、アドバイスを希望する企業にコーディネーターを派遣し、相談支援を行う。 |

3 事業目標・取組状況・改善点

経済団体、労働団体、行政等で構成された「女星活躍とっとり会議」と連携して、企業トップへの継続した働きかけ等を行い、イクボス・ファミボスの一層の普及拡大を図り、一人一人のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

【事業目標】

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

イクボス・ファミボス宣言企業数 1,000社(令和7年度) ← 767社(令和5年1月現在)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

女性活躍推進課（内線：7077）
（単位：千円）

1 目 企画総務費

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------------------|---------------------------------|-------|--------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業 | 2,150 | 3,350 | △1,200 | 1,075 | | | 1,075 | |
| トータルコスト | 6,049千円（前年度 7,293千円） [正職員：0.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 情報発信、普及啓発 等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 男性の家事・育児、介護等への参画促進 | | | | | | | |

事業内容の説明

【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

誰もが地域や職場など様々な場でいきいきと活躍できる社会を目指し、家事・育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参画を促進する取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 広域的な情報発信・普及啓発事業 [島根県との連携事業]

社会全体が男性の家事、育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行う。（期間：11月1日～11月30日）

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|-------------------|-----|--|
| 社会全体の機運醸成 | 850 | 家事シェアや男性の家事育児参画を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する情報発信・普及啓発を行う。（テレビCMやウェブ広告等多様な媒体での広報、特設サイトでの情報発信） |
| 企業風土の醸成 | 300 | 企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信・普及啓発を行う。（ウェブ広告及び特設サイト等による情報発信） |
| 地元ローカル番組と連携した情報発信 | 850 | テレビ局が山陰で共通であることを利用し、地元ローカルテレビ番組を活用した情報発信・普及啓発を行う。 |

(2) 男性の家事参画促進事業

男性の家事への参画を促進するため、家庭内での家事分担を進めるきっかけとなる取組を実施する。

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|-------------------------------------|-----|---|
| 「とっとり家事シェア手帳」「とっとり家事シェアボード」等を活用した啓発 | 150 | 「とっとり家事シェア手帳」を婚姻届提出時に市町村窓口で配布するほか、「とっとり家事シェアボード」を例とし、家事シェア促進に資する情報を県ホームページやSNS等により発信する。 |

※家事分担意識の醸成等のためのセミナー開催経費等については、令和4年度12月補正予算「笑顔でつなぐ女性活躍推進事業」において予算措置済み。

3 事業目標・取組状況・改善点

島根県と連携し、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報に取り組みとともに、男性が家事等へ参画するきっかけとなる取組を進め、男性の育児・家事関連時間の増加に繋がった。引き続き、男性の家事等への参画がより促進されるよう社会機運の醸成を進める。

※「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に定める目標値
「6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間」 100分/日(令和7年度)
総務省「社会基本調査」 76分/日(平成28年度) →117分/日(令和3年度)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7077）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|-----------------|--|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 男女共同参画社会づくり推進事業 | 4,450 | 4,450 | 0 | | | | 4,450 | |
| トータルコスト | 34,659千円（前年度 34,752千円）〔正職員：2.4人、会計年度任用職員：4人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 計画の進捗管理、企業への働きかけ・認定等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との連絡調整、審議会開催のほか、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料作成等を行う。

また、誰もが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「鳥取県男女共同参画推進企業」として認定し、広く紹介することで、企業における男女共同参画の推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 男女共同参画社会づくり推進事業

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|----------------------------|-------|--|
| 男女共同参画審議会の運営 | 408 | 鳥取県男女共同参画審議会（委員20名）を開催し、鳥取県性に関わりなく誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。 |
| 男女共同参画に関する情報の収集・提供、子どもへの啓発 | 3,858 | <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画施策に係る市町村や関係団体との意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成・配布 ・男女共同参画に関する小学生向け啓発冊子の配布 |

(2) 男女共同参画推進企業支援事業

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|--------------------|-----|--|
| 男女共同参画推進企業認定委員会の開催 | 184 | 男女共同参画推進企業の認定等に係る認定委員会を開催する。 |
| 専門員の配置 | — | 男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員（3名）を継続配置する。 （男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名） |
| 就業規則の整備支援 | — | 男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業（とっとり働き方改革支援センター）】 |

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度。以下「計画」という。）の進行管理と着実な推進に取り組む。
- ・毎年、県及び市町村の男女共同参画の取組状況を公表し、広く発信している。
- ・経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業は着実に増加している。

計画目標値：男女共同参画推進企業 1,150社（令和7年度）← 949社（令和5年1月現在）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

女性活躍推進課（内線：7075）
（単位：千円）

1 目 企画総務費

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|-------------|---|--------|--------|---------|----|------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 男女共同参画センター費 | 16,401 | 18,706 | △2,305 | 130 | | <雑入> 85 | 16,186 | |
| トータルコスト | 75,014千円（前年度 77,423千円） [正職員：4.2人、会計年度任用職員：9人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 情報提供、相談対応、各種講座企画・実施、活動団体への支援 等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 男女共同参画の普及推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

男女共同参画センター「よりん彩」において、男女共同参画社会を推進するため、情報提供、相談業務等を実施するほか、理解者の裾野を拡大する普及啓発や、推進活動の中核となる人材を育成する講座等の開催及び推進団体等への活動支援を行う。

また、男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進員を設置し、男女共同参画に関する苦情・不服申出に対し審査し、男女共同参画施策の是正・改善の勧告、又は制度の改善を求める意見公表を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|------------------------------|--------|---|
| センター運営事業 （管理運営・情報提供・相談対応） | 13,182 | <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター運営に関する協議会を開催する。 ・男女共同参画センターに関する施設（センター、東・西部相談室）を管理する。 ・男女共同参画に関する図書、啓発パネル等の貸出等を行う。 ・専任相談員による一般相談、臨床心理士や弁護士等による専門相談を行う。 |
| 普及啓発事業 （普及啓発・人材育成・活動支援） | 3,068 | <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画への理解を深めるためのセミナー、出前講座等を実施する。 ・家庭、地域、職場等で男女共同参画を推進する人材を育成する講座、相談業務等に関わる人材の資質向上を図る講座を実施する。 ・不安や困難を抱える女性に対する相談など必要な支援につなぐことができる取組を企画提案により実施する。 ・現役世代と若者世代とが世代を超えてジェンダー平等や女性活躍等について語らう場を設ける。 ・活動団体、自治会、事業所等が実施する男女共同参画に関する講座等の開催経費の一部を補助する。 |
| 男女共同参画推進員 | 151 | 県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正、改善の勧告等を行う。 |

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」（以下「計画」という。）及び「女性活躍夢ある未来スマイル宣言」に基づき、鳥取らしい男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めるとともに、これまで積み上げてきた男女共同参画社会実現に向けた理念を次世代につないでいく。
- ・男女共同参画を推進する団体の掘り起こし及び若い世代やこれまで男女共同参画に関心のなかった層への普及啓発を強化する。

※計画目標値

男女共同参画センターによる男女共同参画の理解を促進する講座参加者数2,000人←現行値1,645人(令和3年度)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7075）
 （単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--|---------------------------|-------|--------|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【終了】日本女性会議2022in鳥取くらしよし開催支援事業 | 0 | 1,000 | △1,000 | | | | | |
| トータルコスト | 0千円（前年度 2,577千円） [正職員：0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金交付、大会事務局との連絡調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 令和4年10月「日本女性会議」終了のため本事業は廃止する。 | | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|--|---|--|---------|----|---------------|--------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職員人件費（統計調査総務費） | 170,628 | 168,891 | 1,737 | 130,293 | | <雑入> 39 | 40,296 | |
| 事業内容の説明 一般職の職員（23名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費 | | | | | | | | |
| 統計調査総務費 | 〔債務負担行為〕 556 11,820 | | 〔債務負担行為〕 556 942 | | | <財産収入> 125 | 〔債務負担行為〕 556 9,381 | |
| トータルコスト | 122,950千円（前年度 122,898千円）〔正職員：13.7人、会計年度任用職員：1.5人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 管理・総括業務、統計調査の環境整備、政策立案推進に向けた統計活用、情報発信・普及啓発、統計分析・加工 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県民生活や企業活動の的確な把握・分析 統計調査結果の県民への提供と統計の利活用の促進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 統計データを活用した証拠に基づく政策立案を推進するため、利活用しやすい統計データの整備等を図る。 また、統計調査の環境整備をするため、統計調査の有用性の理解促進や統計調査員の確保に向けた対応を図る。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 （単位：千円） | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 内容 | | | | | | |
| 【新規】統計新任職員リテラシーアップ事業 【単県】 | 480 | ・統計業務に対する基礎知識の習得を促進し、統計人材育成を図るため、県、市町村及び登録調査員を対象とした実務研修等を実施する。 | | | | | | |
| 統計調査の環境整備 【国・単県】 | 706 | ・市町村職員に対する研修の実施 ・登録調査員に対する研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行 ・県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務 ・統計功労者表彰 ・出前講座（一般、小・中・高校）の実施 | | | | | | |
| 政策立案推進に向けた統計活用 【単県】 | 236 | ・統計情報活用講座の実施（県・市町村職員対象） ・中央専門研修への派遣（県職員） ・統計相談への対応 | | | | | | |
| 情報発信・普及啓発 【単県】 | 1,760 | ・マスコミを通じた統計にまつわる話題提供 ・統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 | | | | | | |
| 統計分析・加工 【単県】 | 1,275 | 県人口推計 | 国勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。（月報・年報） | | | | | |
| | | 鉱工業指数 | 県内製造業（調査対象数：県内約90事業所）の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。（毎月公表） | | | | | |
| | | 企業経営者見通し調査 | 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査（調査対象数：県内300事業所）し、景気の状態を分析する。（四半期公表） | | | | | |
| | | 県経済動向分析 | 経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。（毎月公表） | | | | | |
| | | 県経済構造分析 | 県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。（毎年度公表） | | | | | |
| 製造業流通調査 | 令和2年産業関連表の基礎資料を得るため、製造業の都道府県間商品流通状況を調査する。 | | | | | | | |
| 共通経費 【国・単県】 | 7,363 | 標準事務費 ・国庫負担統計専任職員（県職員）に係る事務経費 ・事業実施に係る事務経費 | | | | | | |
| 3 事業目標・取組状況・改善点 利活用されやすい形での統計情報の分析・加工を行うとともに、統計への理解の向上と有効活用の推進を図る。 また、統計新任職員及び登録調査員を対象に研修を実施し、人材育成を図る。 | | | | | | | | |

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

- 2目 基本統計費
- 3目 労働統計費
- 4目 農林水産統計費
- 6目 教育統計費
- 7目 国勢調査費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------|--|--------|---------|---|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 統計調査 | 86,862 | 87,344 | △482 | 86,862 | | | | |
| トータルコスト | 169,761千円（前年度 168,078千円）〔正職員：9.3人、会計年度任用職員：2.8人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 法定受託事務として国から受託した統計調査の実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県民の信頼と協力が得られる統計調査の適正な実施 | | | | | | | |
| 説明 | | | | | | | | |
| （単位：千円） | | | | | | | | |
| 調査名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 説明 | | | | |
| 基本統計費（総務省） | | | | | | | | |
| 小売物価統計調査 | 6,624 | 6,547 | 77 | 商品の小売物価、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、米子市、岩美町／約500店舗、延べ539品目、874銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。 ・鳥取市分を県ホームページで公表。 | | | | |
| 家計調査 | 16,491 | 16,395 | 96 | 世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、境港市／117世帯 | | | | |
| 労働力調査 | 7,919 | 8,560 | △641 | 15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：13市町村／約200世帯（月平均） ・毎月、総務省が完全失業率などを公表する。 | | | | |
| 住宅・土地統計調査 | 34,692 | 3,921 | 30,771 | 住宅等で人が居住する建物の実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。（5年周期） ・令和5年10月実施 ・調査対象数：約15,000世帯 | | | | |
| 経済センサス | 234 | 234 | 0 | 我が国すべての事業所及び企業を対象に、事業内容・従業者数・活動状態等を調査し、各種経済統計や産業政策の基礎資料とする。（5年周期） ・令和5年度は調査区管理を行う。 | | | | |
| 就業構造基本調査 | 0 | 38,688 | △38,688 | 令和4年就業構造基本調査終了による。 | | | | |
| 計 | 65,960 | 74,345 | △8,385 | | | | | |

| 労働統計費（厚生労働省） | | | | |
|--------------------|--------|--------|-------|---|
| 毎月勤労統計調査 | 12,598 | 12,434 | 164 | 鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動きを調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。 (1) 第1種事業所調査（常用労働者30人以上）（毎月） ・事業費：794千円 ・調査対象数：約220事業所 ・調査方法：郵送調査 (2) 第2種事業所調査（常用労働者5～29人）（毎月） ・事業費：9,896千円 ・調査対象数：240事業所（24調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：24人） (3) 特別調査（常用労働者1～4人）（毎年） ・事業費：1,908千円 ・調査対象数：約500事業所（39調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：39人） |
| 計 | 12,598 | 12,434 | 164 | |
| 【新規】農林水産統計費（農林水産省） | | | | |
| 農林業センサス | 934 | 0 | 934 | 農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。 (5年周期) ・令和5年度は、令和6年度調査実施のための準備事務を行う。 |
| 漁業センサス | 6,548 | 0 | 6,548 | 漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の基礎資料とする。（5年周期） ・対象調査数：9市町村／約600漁業経営体 ・調査員数：70人 ・調査事項：漁業種類、使用漁船、養殖施設、経営の状況、漁業就業日数、生産条件など |
| 計 | 7,482 | 0 | 7,482 | |
| 教育統計費（文部科学省） | | | | |
| 学校基本調査 | 371 | 371 | 0 | すべての幼稚園、学校等について、教員数、生徒数、卒業者の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象校：市町村委託分（275校、20教委） 県直接分（45校） |
| 学校保健統計調査 | 194 | 194 | 0 | 文部科学大臣が指定する幼稚園、学校等に在学する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象校：142校 |
| 計 | 565 | 565 | 0 | |
| 【新規】国勢調査費（総務省） | | | | |
| 国勢調査 | 257 | 0 | 257 | 令和7年国勢調査に向け、令和2年に実施された国勢調査の調査方法・調査事務等の検討を行う。 (5年周期) |
| 計 | 257 | 0 | 257 | |
| 総計 | 86,862 | 87,344 | △482 | |

令和5年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

| 款 項 目 節 | 2款 総務費 | | | | | | | |
|----------------|-------------|------------|---------|-------------|-------------|---------|---------|---------|
| | うち令和新時代創造本部 | | | | | | | |
| | 1項 総務管理費 | | | 2項 企画費 | | | | |
| | 1目 一般管理費 | 3目 広報費 | | 1目 企画総務費 | 2目 計画調査費 | | | |
| 1 報 酬 | 660,086 | 76,257 | 8,402 | 8,364 | 38 | 28,746 | 28,398 | 348 |
| 2 給 料 | 3,086,167 | 272,088 | 151,160 | 151,160 | | 34,011 | 34,011 | |
| 3 職員手当等 | 3,484,185 | 145,152 | 78,032 | 78,032 | | 21,922 | 21,922 | |
| 4 共 済 費 | 1,183,094 | 102,915 | 54,064 | 54,064 | | 17,352 | 17,352 | |
| 5 災 害 補 償 費 | 300 | | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | 5,424 | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 314,715 | 12,567 | 616 | | 616 | 4,451 | 2,552 | 1,899 |
| 8 旅 費 | 241,074 | 15,052 | 3,558 | 1,588 | 1,970 | 7,898 | 5,415 | 2,483 |
| 費用弁償 | 39,799 | 3,128 | 298 | 288 | 10 | 2,236 | 1,706 | 530 |
| 普通旅費 | 149,391 | 8,774 | 2,168 | 1,300 | 868 | 3,920 | 3,170 | 750 |
| 特別旅費 | 51,884 | 3,150 | 1,092 | | 1,092 | 1,742 | 539 | 1,203 |
| 9 交 際 費 | 2,860 | 200 | 200 | 200 | | | | |
| 10 需 用 費 | 640,884 | 39,182 | 24,613 | 1,550 | 23,063 | 8,775 | 6,505 | 2,270 |
| 食糧費 | 17,214 | 875 | 244 | 50 | 194 | 586 | 386 | 200 |
| その他の需用費 | 623,670 | 38,307 | 24,369 | 1,500 | 22,869 | 8,189 | 6,119 | 2,070 |
| 11 役 務 費 | 521,176 | 138,495 | 124,600 | 1,350 | 123,250 | 7,439 | 5,230 | 2,209 |
| 12 委 託 料 | 6,416,040 | 153,419 | 93,671 | | 93,671 | 19,417 | 8,332 | 11,085 |
| 13 使用料及び賃借料 | 1,207,472 | 17,714 | 8,011 | 773 | 7,238 | 6,808 | 4,688 | 2,120 |
| 14 工 事 請 負 費 | 2,340,164 | | | | | | | |
| 15 原 材 料 費 | 858 | | | | | | | |
| 16 公有財産購入費 | 3,554 | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | 127,886 | 221 | | | | 221 | 221 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 9,786,383 | 69,764 | 27,169 | | 27,169 | 42,580 | 42,570 | 10 |
| 19 扶 助 費 | 300 | | | | | | | |
| 20 貸 付 金 | | | | | | | | |
| 21 補償、補填及び賠償金 | 38,443 | | | | | | | |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 156,900 | | | | | | | |
| 23 投資及び出資金 | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | 222,794 | | | | | | | |
| 25 寄 付 金 | 34,820 | | | | | | | |
| 26 公 課 費 | 379 | | | | | | | |
| 27 繰 出 金 | 3,000 | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | |
| 計 | 30,478,958 | 1,043,026 | 574,096 | 297,081 | 277,015 | 199,620 | 177,196 | 22,424 |
| 財 源 内 訳 | 国庫支出金 | 2,536,929 | 229,922 | | | 10,453 | 3,856 | 6,597 |
| | 地方債 | 2,267,000 | | | | | | |
| | その他 | 2,731,793 | 604 | 198 | 48 | 150 | 242 | 242 |
| | 一般財源 | 22,943,236 | 812,500 | 573,898 | 297,033 | 276,865 | 188,925 | 173,098 |

令和5年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

| 款 項 目 節 | 2款 総務費 | | | | | | | 令和新時代 創造本部 合 計 |
|------------------|-------------|---------|---------|---------|--------|-------|-----|----------------------|
| | うち令和新時代創造本部 | | | | | | | |
| | 7項 | | | | | | | |
| 統計調査費 | 1目 | 2目 | 3目 | 4目 | 6目 | 7目 | | |
| | 統計調査総務費 | 基本統計費 | 労働統計費 | 農林水産統計費 | 教育統計費 | 国勢調査費 | | |
| 1 報 酬 | 39,109 | 6,726 | 21,640 | 10,743 | | | | 76,257 |
| 2 給 料 | 86,917 | 86,917 | | | | | | 272,088 |
| 3 職員手当等 | 45,198 | 45,198 | | | | | | 145,152 |
| 4 共 済 費 | 31,499 | 31,499 | | | | | | 102,915 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 7,500 | 820 | 6,275 | 405 | | | | 12,567 |
| 8 旅 費 | 3,596 | 1,566 | 1,539 | 130 | 253 | 72 | 36 | 15,052 |
| 費用弁償 | 594 | 408 | 96 | 90 | | | | 3,128 |
| 普通旅費 | 2,686 | 855 | 1,430 | 40 | 253 | 72 | 36 | 8,774 |
| 特別旅費 | 316 | 303 | 13 | | | | | 3,150 |
| 9 交 際 費 | | | | | | | | 200 |
| 10 需 用 費 | 5,794 | 3,366 | 1,757 | 330 | 240 | 94 | 7 | 39,182 |
| 食糧費 | 45 | 15 | 30 | | | | | 875 |
| その他の需用費 | 5,749 | 3,351 | 1,727 | 330 | 240 | 94 | 7 | 38,307 |
| 11 役 務 費 | 6,456 | 1,969 | 2,684 | 750 | 788 | 167 | 98 | 138,495 |
| 12 委 託 料 | 40,331 | 3,109 | 31,009 | | 5,951 | 165 | 97 | 153,419 |
| 13 使用料及び賃借料 | 2,895 | 1,263 | 1,056 | 240 | 250 | 67 | 19 | 17,714 |
| 14 工 事 請 負 費 | | | | | | | | |
| 15 原 材 料 費 | | | | | | | | |
| 16 公有財産購入費 | | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | | | | | | | | 221 |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 15 | 15 | | | | | | 69,764 |
| 19 扶 助 費 | | | | | | | | |
| 20 貸 付 金 | | | | | | | | |
| 21 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | |
| 22 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | |
| 23 投資及び出資金 | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | | | | | | | | |
| 25 寄 付 金 | | | | | | | | |
| 26 公 課 費 | | | | | | | | |
| 27 繰 出 金 | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | |
| 計 | 269,310 | 182,448 | 65,960 | 12,598 | 7,482 | 565 | 257 | 1,043,026 |
| 財 源 内 訳 | 国庫支出金 | 219,469 | 132,607 | 65,960 | 12,598 | 7,482 | 257 | 229,922 |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 164 | 164 | | | | | 604 |
| | 一般財源 | 49,677 | 49,677 | | | | | 812,500 |

節 の 明 細

| 項 目 | 金額(千円)等 | |
|-------------|-----------------------|--------|
| 2款 総務費 | | |
| 1項 総務管理費費 | | |
| 1目 一般管理費 | | |
| 報酬 | 会計年度任用職員 | 4人 |
| 給料 | 一般職員 | 40人 |
| 3目 広報費 | | |
| 報酬 | 基幹的情報発信業務プロポーザル審査会委員 | 2人 |
| | 県政広報企画コンペ外部審査委員 | 2人 |
| 負担金、補助及び交付金 | 鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 | 27,169 |
| 2項 企画費 | | |
| 1目 企画総務費 | | |
| 報酬 | 会計年度任用職員 | 13人 |
| | 男女共同参画審議会委員 | 20人 |
| | 男女共同参画推進企業認定委員会委員 | 5人 |
| | 男女共同参画推進員 | 4人 |
| | 男女共同参画センター運営協議会委員 | 15人 |
| | 委託事業選定委員 | 3人 |
| 給料 | 一般職員 | 9人 |
| 負担金、補助及び交付金 | 全国知事会負担金 | 7,829 |
| | 中国地方知事会負担金 | 752 |
| | 関西広域連合負担金 | 25,019 |
| | 近畿ブロック知事会負担金 | 150 |
| | 日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金 | 500 |
| | 日本海沿岸地帯振興連盟負担金 | 600 |
| | 中国地域創造研究センター負担金 | 450 |
| | 女性活躍に取り組む企業支援補助金 | 4,000 |
| | よりん彩活動支援事業補助金 | 800 |
| | よりん彩記念日フォーラム補助金 | 150 |
| | 倉吉未来中心施設管理負担金 | 1,847 |
| | 米子コンベンションセンター施設管理負担金 | 471 |
| | 鳥取県図書館協会年会費 | 2 |

節 の 明 細

| 項 目 | 金額(千円)等 |
|-------------|------------------------|
| 2款 総務費 | |
| 1項 総務管理費費 | |
| 2目 計画調査費 | |
| 報酬 | 県政顧問 12人 |
| | 県政アドバイザースタッフ 13人 |
| | とっとりSDGsビジネスアワード審査員 5人 |
| 負担金、補助及び交付金 | 人口減少に立ち向かう自治体連合負担金 10 |
| 7項 統計調査費 | |
| 1目 統計調査総務費 | |
| 報酬 | 会計年度任用職員 4人 |
| 給料 | 一般職員 23人 |
| 負担金、補助及び交付金 | 都道府県統計連絡協議会分担金 15 |
| 2目 基本統計費 | |
| 報酬 | 特別職非常勤職員(統計調査員) 171人 |
| 3目 労働統計費 | |
| 報酬 | 特別職非常勤職員(統計調査員) 63人 |

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

| 事 項 | 課名 | 限度額 | 前年度末までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|--------------------|-----|-------------|----------------|-----|--------------------|-------------|-------------|-----|-----|------|-----------------------------|
| | | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 令和5年度 新聞テレビ等広報費 | 広報課 | 千円 3,267 | | 千円 | 令和6年度から 令和8年度まで | 千円 3,267 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | テレビスポットCM 素材制作業務 |
| 令和5年度 統計調査総務費 | 統計課 | 556 | | | 令和6年度から 令和9年度まで | 556 | | | | 556 | 人口移動調査シ ステムサーバ運 用保守業務 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

| 事 項 | 課名 | 限度額 | 前年度末までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | | 備考 | |
|---|---------------------|-------------|--------------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|-----|-----|------|-----------|--|
| | | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | | |
| | | | | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | | |
| 令和3年度 SDGs推進事業 | 新時代・ SDGs推進 課 | 千円 2,880 | 令和4年度 | 千円 495 | 令和5年度から 令和7年度まで | 千円 1,749 | 千円 874 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 875 | ポータルサイト管 理・保守料 |
| 平成30年度 とりネットCMSサーバ 等賃借料及び運用管理 委託 | 広報課 | 31,935 | 令和元年度から 令和4年度まで | 22,287 | 令和5年度から 令和6年度まで | 6,314 | | | | | 6,314 | サーバ等賃借 料、運用管理委 託 |
| 令和3年度 新聞テレビ広報費 | 広報課 | 80,868 | 令和4年度 | 26,041 | 令和5年度から 令和8年度まで | 54,722 | | | | | 54,722 | 県政テレビ番組 制作業務、新聞 広告デザイン制 作業務 |
| 令和3年度 県政だより広報費 | 広報課 | 15,939 | 令和4年度 | 5,313 | 令和5年度から 令和6年度まで | 10,626 | | | | | 10,626 | 県政だよりレイ アウトデザイン業 務 |
| 令和4年度 インターネット広報費 | 広報課 | 5,637 | | | 令和5年度から 令和7年度まで | 5,637 | | | | | 5,637 | ソフトウェア保守 委託、自動翻訳・ 音声読み上げ サービス契約 |
| 令和3年度 男女共同参画センター 費 | 女性活躍 推進課 | 8,262 | 令和4年度 | 1,944 | 令和5年度から 令和8年度まで | 6,318 | | | | | 6,318 | 図書システム機 器賃借料及び 保守委託料 |